

テーマ：雇用関連統計（2011年12月）

発表日：2012年1月31日（火）

～雇用情勢は緩やかに改善しているが、先行きは楽観できず～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

○失業率は上昇したが、雇用情勢は緩やかに改善

総務省から発表された2011年12月の完全失業率は4.6%となり、前月から0.1%ポイント悪化した（市場予想：4.5%）。ただし、就業者数は前月差▲3万人（11月：同+3万人）、雇用者数は同▲2万人（11月：同+23万人）と概ね横ばいであり、雇用情勢が12月に特に悪化しているわけではない。

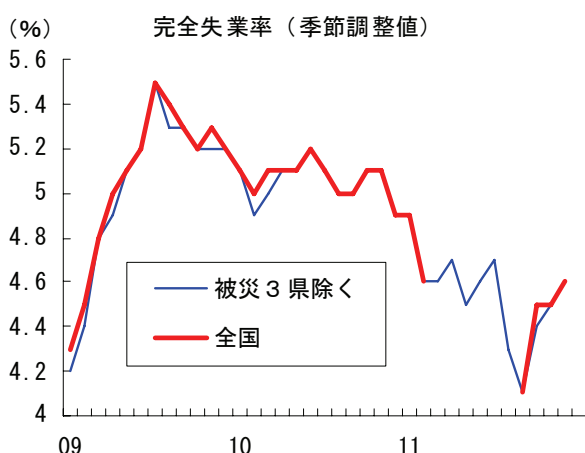
失業率は、労働市場への参入・退出要因などに攪乱されて変動が激しいため、足元の雇用情勢の実態を判断するには就業者数や雇用者数の動向を見る方が良い。その就業者数は、震災後に落ち込んだ後、足元では緩やかに増加している。雇用者数も、均してみれば横ばいもしくは緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は最悪期を脱しており、改善の動きが出ている。

○求人は改善傾向続く

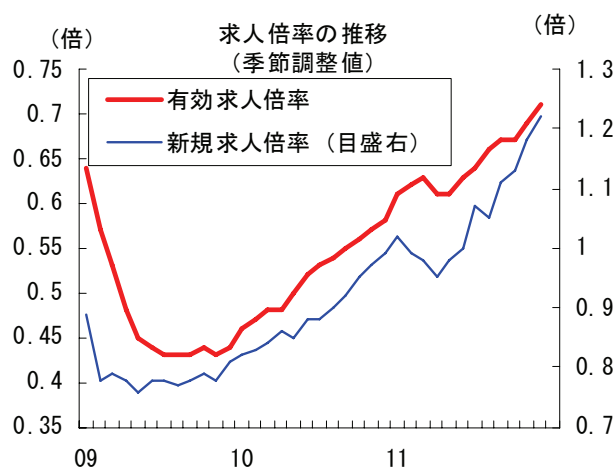
雇用の先行指標である求人は改善が続いた。厚生労働省から公表された有効求人倍率は0.71倍（11月：0.69倍）となり、前月から0.02ポイント改善した。有効求人数も前月比+2.0%と8ヵ月連続で増加している。また、新規求人倍率も1.22倍と前月（1.18倍）から0.04ポイントの改善である。新規求人数は前月比▲0.7%と小幅減だが、前月に同+3.4%増えた反動に過ぎず、基調としては増加といって良いだろう。特に被災地での求人が増加傾向にあり、復旧・復興需要を背景とした建設業の求人が増えていることが窺える。

○先行きには懸念も

このように、雇用情勢は悪化が止まり、足元では緩やかな改善に向かっている。先行指標である求人数が改善傾向にあることや、復興需要の本格化が今後期待されることなどから判断すると、雇用者数は当面緩やかに増加する可能性が高いだろう。一方、海外景気の減速懸念や円高の持続など、景気の先行き不透明感はいまだ強い。企業の採用意欲が今後弱まる可能性には注意が必要だ。また、求人と求職のミスマッチの存在から、求人の伸びと比べて雇用の増加ペースがかなり鈍いことも気がかりだ。先行き、こうした好材料と悪材料がせめぎあうことで、雇用の増加ペースは緩やかなものにとどまる可能性が高いと予想している。

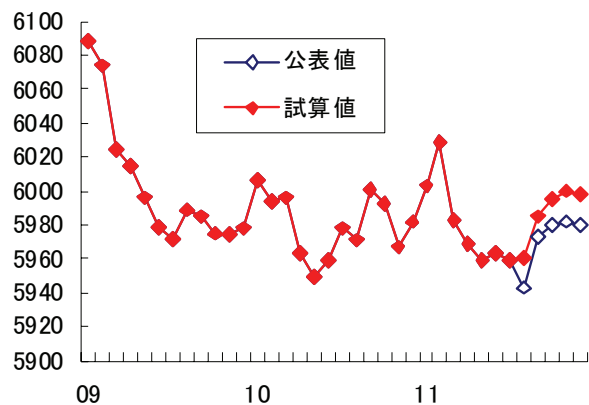


(出所)総務省統計局「労働力調査」

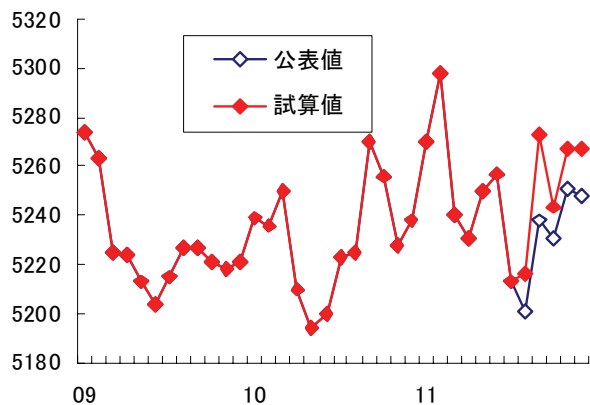


(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

(万人) 就業者数の推移(季節調整値)



(万人) 雇用者数の推移(季節調整値)



(出所)総務省統計局「労働力調査」

(注)岩手県、宮城県、福島県を除く結果

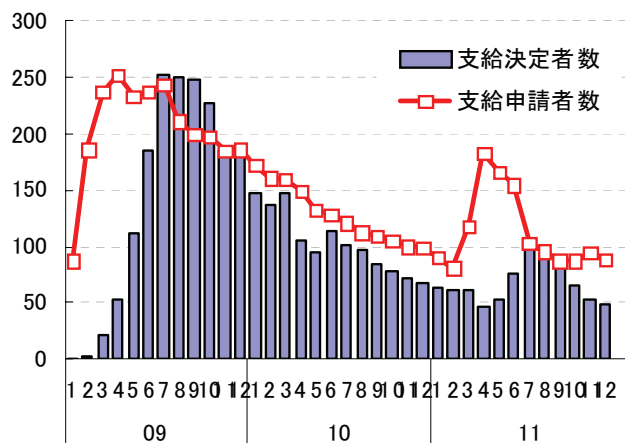
(注)試算値は、震災による出国者増の影響を除いた場合のもの

(出所)総務省統計局「労働力調査」

(注)岩手県、宮城県、福島県を除く結果

(注)試算値は、震災による出国者増の影響を除いた場合のもの

(万人) 雇用調整助成金申請者、支給者数の推移



(出所)厚生労働省